

巻頭言

グローバルな連帯のために

創価大学平和問題研究所 所長 玉井 秀樹

2022年2月24日、ロシアによるウクライナ侵攻が始まった。ロシア軍はウクライナ東部、南部への侵攻をすすめて、首都・キーウの陥落も危惧されたが、ウクライナ軍はこの緒戦の攻撃を耐え凌ぎ、ロシアの進軍を押しとどめたものの、撃退するまでには至らず、戦争は長期化している。

ロシアのプーチン大統領は、この「特別軍事作戦」について、「ドネツク人民共和国」および「ルガンスク人民共和国」の人々をウクライナのネオナチ勢力による非人道的行為から保護するための平和維持活動だと主張した。

しかしながら、プーチン大統領の主張する非人道的行為の事実を訴えるのは、ロシア当局及びロシア政府系メディアがほとんどで、欧米諸国政府およびメディアはこれを虚偽、プロパガンダとして批判している。さらには、ウクライナ軍の反攻により失地回復が進む中で、ロシア軍による非人道的行為が糾弾されるようになった。

国連安全保障理事会のような外交の舞台では、ロシアとウクライナの双方が互いの「戦争犯罪」をあげつらうプロパガンダが展開され、いわば戦場の外での戦争が展開されている状況であり、戦争で最も大きな犠牲者とされる「真実」が明らかにされるには、国際法廷などで膨大な時間を費やすことになるであろう。

プーチン大統領は〈ロシアがこの戦争に敗北することはあり得ない〉とさらに攻勢を強める体制をすすめている。一方、ウクライナのゼレンスキー大統領

は戦車や戦闘機などロシアを撃退するより強力な兵器・軍備の支援を NATO などに要請し、NATO 諸国はこれに応じてウクライナの戦力強化に協力しており、開戦から1年を迎えようとしながら、戦争を終わらせる道筋は見えていない。

その結果、ロシアによる都市攻撃によって多くの市民の生命が奪われている。ロシアの攻撃によって電力などインフラが破壊されたことでもたらされる甚大な被害を考えれば、非戦闘員への攻撃を禁ずる国際人道法に悖る行為が行われていることは明らかであろう。多くの子供たち、女性たち、ウクライナの人々の生命が奪われ、危険にさらされている現状を変えなくてはならない。

ロシア、ウクライナの双方が「正義」ではなく人命を優先し、これ以上の犠牲者を生み出さないためにまずは戦闘停止の合意をすることである。「そんな自明のこと」というシニカルな批判をうけるであろうが、人間の英知はその自明なことすら実行できないという挑戦を受け続けている。

本学創立者・池田大作先生は、2023年1月11日に、「ウクライナの戦闘を停止させよ」との緊急提言を発表された。

そこで私は、国連が今一度、仲介する形で、ロシアとウクライナをはじめ主要な関係国による外務大臣会合を早急に開催し、停戦の合意を図ることを強く呼びかけたい。その上で、関係国を交えた首脳会合を行い、平和の回復に向けた本格的な協議を進めるべきではないでしょうか。

本年は、国際連盟の総会で「戦時における空襲からの一般住民の保護」に関する決議が行われてから85年、また、人間の尊厳が再び蹂躪されることのない時代の建設を誓い合った「世界人権宣言」が国連で採択されてから75年の節目にあたります。

国際人道法と国際人権法を貫く“生命と尊厳を守り抜くことの重要性”を踏まえて、現在の危機を一日も早く終結させるべきであると訴えたいのです。

(ウクライナ危機と核問題に関する緊急提言「平和の回復へ歴史創造力の結集を」『聖教新聞』2023年1月11日)

提言に示されている通り、今一度、“生命と尊厳を守り抜く”ということをも最優先事項として、破壊と殺戮を止めなくてはならない。誤解を恐れずに申し述べるならば、「正義」の実現はそれからのことであろう。暴力的手段を排した言論による「正義」の実現には時間もかかり、「正義」の名の下に被害を被った人々の苦しみも大きいかもしれないが、それでも「殺すな」という精神が貫かれるべきであると考えます。

この提言ではウクライナ戦争が露わにした分断する世界の危機的状況についても指摘されている。

しかし危機は長期化し、ヨーロッパ全体に緊張を広げているだけでなく、その影響で食料の供給不足やエネルギー価格の高騰、金融市場の混乱が引き起こされ、多くの国々に深刻な打撃を及ぼしています。

すでに今回の危機以前から、気候変動に伴う異常気象の頻発や、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる被害に見舞われてきた世界の多くの人々を、さらに窮地に追い込む状況が生じているのです。

2022年2月、国連開発計画（UNDP）は特別報告『人新世の脅威と人間の安全保障』を発表した。同報告では、UNDPをはじめ国際社会が取り組んできた開発の努力が多くの成果をあげているにもかかわらず、人々の〈安心〉を生み出せていない現実を指摘している。特別報告ではこれを「不安全感」の広がりとし、「人間開発に伴い人間の不安全感（人間の安全保障の喪失感）が増すという二律背反の関係性は、これまで人間開発の前進が図られてきた方法とウェルビーイング面での成果だけを重視し、人間の行為主体性を無視するという断片的な安全保障へのアプローチから生まれ」と説明している。

例えば、人間開発指数で上位にある国はみな地球環境に負荷をかけており、「気候変動（暴風雨、洪水、熱波）や生物多様性損失（修復不能であると同時に生態系の生産性とレジリエンスにも影響）、人獣共通感染症と関連付けられる新たなリスクを作り出して」きたことを示した。

そして、「不安全感が高まれば、信頼感が低下することを示すエビデンスが

あります。もう一方で、対人信頼感の低さは、多くの政府機関や政府自体に対する信頼感も低下させ、人々がさらに不安全感を増す環境を作り出すと指摘しているが、これは各国で社会の分断・対立が激化していることを説明するものであると言えよう。さらに報告書では「暴力的紛争が人間開発の進展と並行して増加するという、『不安全（安全保障の喪失）感を伴った開発』の傾向が現れてきている」ことも明らかにしている。

2003年に人間の安全保障委員会が発表した報告書で示された人間の安全保障推進の柱は「保護」と「エンパワーメント」であった。今、新たな脅威の挑戦を受けている「人間の安全保障」を守り、促進するためには、これに加えて「連帯」が求められるということが今回の特別報告の結論である。分断と対立の克服こそ新たな脅威への最も重要な取り組みであることは、池田大作先生が2022年1月26日に発表された提言「人類史の転換へ 平和と尊厳の道光」においても指摘されていた。同提言では、「コロナ危機をはじめ、世界を取り巻く多くの課題を乗り越え、人類の歴史の新章節を切り開くための要諦」として、以下の3点が示されている。

- 「相互有利性」を第一に考える思想から脱却し、「皆で“生きる喜び”を分かち合える社会」の建設というビジョンを重ね合わせていくこと
- 人類共通の危機に対して、リスク管理的な発想に立つのではなく、「連帯」の精神に基づいて、困難を乗り越えるための「レジリエンス」の力を一緒に育み、鍛え上げること
- 若い世代が希望を育み、女性が尊厳を輝かせることのできる経済〔「働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）」「ケアワークの重視」〕の創出

地質時代的な規模の危機への処方箋を示す報告書や提言が発表された矢先に、ロシアによるウクライナ侵攻が始まったことに事態の深刻さを感じざるを得ない。戦争こそ「連帯」への最大の障害であり、最大の環境破壊であり、人新世の脅威への対応に逆行する行為に他ならない。まずはこの戦争を止めることに英知を結集しなくてはならない。

ロシアの侵攻は、安保理常任理事国による武力行使を止める術はないという国連の制度的限界を露わにした。安保理は集団安全保障という軍事同盟システムとしての国連の核心をなす機関であるが、これはしばしば機能不全に陥っていた。それでも、国連には様々な方法を編み出して武力紛争に対応してきた歴史もある。

ウクライナ侵攻が続く中、安保理にあってロシアは四面楚歌の状況とあってよいが、それでも自ら安保理、国連を退場しようとしていないことに注目すべきであろう。安保理は決定機関としての機能を果たせなくてもロシアとの交渉を続けられる「場」であるという点でたいへんに重要である。

ロシアの侵略行為に対する非難は強く、その正当性を認めないという意見も強いが、ロシアを悪魔化して「排除」するような論理に陥らないことが必要である。〈ロシアが「正義」を主張するなら「殺す」ことを止めて、言論で主張せよ〉とあらためて働きかけるべきである。プーチン大統領は「交渉による解決を否定したのはNATO・米国だ」と主張するであろうが、たとえそうであっても無辜の民を犠牲にする理由にはならないことを訴え続けていくべきである。

このような主張は、リアリスト的立場からすればあまりにもナイーブであり、何よりもロシアの攻撃により犠牲になっているウクライナの人々からすれば無慈悲で無責任なものとなり怒りを買うかもしれない。それでも誰かの「正義」のために人間、そして様々な生命が犠牲になることは直ちに止めるべきであると考え。そのためにもまずは停戦が求められるのであり、この難事にあたる今こそ国連というプラットフォームが活用されるべき時である。

互いの国民の命を奪い合う激しい対立が生み出す憎悪と不信を乗り越えることはあまりにも困難な道程であるが、不可能な途ではない。そのためにも、相手を責めるだけでなく、自分自身も変化する勇気が必要になる。紛争関係にある人々が自他共に変化し、新たな価値を共に創り出すという形で解決を導き出すことが可能になる、ということが紛争解決研究／平和学の知見が示してきたところである。

国連は、国益が錯綜するパワーポリティクスの現場でもあるが、同時に「人

類の議会」としてグローバルな連帯を生み出す「場」でもある。私たちは、ウクライナ戦争の停戦を実現することで、グローバルな危機に立ち向かうグローバルな連帯を作り出し、発展させなくてはならない。

(2023年2月3日記)